

令和4年度の取組について

道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（1）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
総務省 北海道総合通 信局	「課題解決型ローカル5G等の実現 に向けた開発実証」	岩見沢市	ローカル5Gを活用した地域モビリティによる遠隔高度医療 サービス提供に関する実証
		新冠町	広大な放牧地におけるローカル5Gを活用した除雪や草地管 理等の効率化・省力化の実現
	「自営等BWAのスマート農業等に おける高度利用を実現するための技 術的検討」	沼田町	耕作地・農村におけるスマート農業／農村に係るニーズに 対応した光ファイバや5G等高度無線システムを活用した 最適なネットワーク整備
国土交通省 北海道運輸局	バスや鉄道で旅するひがし北海道交 通ネットワーク	道東エリア	ひがし北海道の空港エリア（釧路・女満別・中標津・帯 広・旭川・紋別）の空港連絡バス、都市間バス、観光利用 の多い路線バスを一つにまとめ、複数のバス路線を一体的 にオンライン予約・決済可能なWEBサイトを構築。
	北海道旅の安全情報サイト	全道	主に自然災害時等において、交通事業者の運休情報等を一 覧できる形により多言語（四言語）で発信するサイトを構 築。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（2）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
国土交通省 北海道開発局	インフラDX・i-Constructionの推進	全道	<ol style="list-style-type: none"> i-Constructionの推進 <ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事の拡大（小規模現場に対応したICT施工の導入） など BIM/CIMの推進 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度までの小規模を除く全ての公共工事への原則適用に向けて、段階的に適用拡大 など インフラDXの推進 <ul style="list-style-type: none"> デジタルデータを活用した北海道特有の課題に対応した技術開発・活用促進（除雪作業の省力化技術（i-Snow）、堤防除草の効率化技術（SMART-Grass）、河川巡視・点検の効率化技術（AI/EyeRiver）） など フォローアップ活動 <ul style="list-style-type: none"> 普及状況等を確認するための実績等調査の実施

2

道内の「北海道Society5.0」取組事例

国の取組（3）

関係省庁	取組内容	実施市町村	取組内容
農林水産省 北海道農政事務所	スマート農業実証プロジェクト	津別町	5Gスマートトラクター及びドローン画像認識技術による中山間地超省力化・リモート化推進実証
		士幌町・江別市	畜産バイオガスシステムの自動化実証
		浦臼町・仁木町	ローカル5Gを活用した中山間地域における果樹農園のスマート農業実証
		訓子府町	ローカル5Gを活用した中山間地域における果樹農園のスマート農業実証
		沼田町・当別町・深川市・由仁町	複数地域間における機器シェアリングによる労働力削減及び収益向上プロジェクト
		幕別町	リモートセンシングを活用した共同作業体系の実用化実証
		厚沢部町	カボチャ輸出産地におけるドローンによる連携防除実証
		帯広市	データ駆動型スマート自給飼料生産・飼養管理システムによる持続可能な酪農産地形成の実証

ほか多数

3

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（1）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
岩見沢市	農作業機械の遠隔監視制御・操縦（LV3）実証	内閣府	複数個所に配置する農作業機械（ロボットトラクター）について、5G等を用いたマルチアクセス環境やAIを用いた監視制御と障害物回避に関する遠隔操縦実証
	準天頂衛星みちびき活用実証	内閣府	センチメートル級測位補強サービス（CLAS）を利用した農機自動操舵システムとロボットトラクタの自動走行精度及び同一端末による除雪車ガイダンスシステム実証
	MaaS×健康（Well being）実証	北海道	豪雪地帯における自動運転EVバスの走行検証及び車両を用いた健康（健診）・美容サポートモデル等の実証
	ドローン物流実証（河川横断）	国土交通省	ドローンを用いた物流に関し、河川上空でのドローン飛行に関するルールや支援策等の検討のための実証
	除排雪作業の高度化・最適化実証		高精度位置情報や道路基盤地図情報の活用をはじめ、作業履歴等に基づくEBPMなど除排雪作業の高度化・最適化に関する実証
	オンライン電子申請サービス実装		稼働中の「書かない窓口」・「キャッシュレス決済」機能に加え、子育てや介護手続き関係（25種）について、オンライン申請手続きサービス開始

4

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（2）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
札幌市	さっぽろ圏データ取引市場の開設	内閣府、デジタル庁	無償の行政データと、有償・無償を含めた民間データを検索し、商品であるAPIを利用できるプラットフォームを構築。
	PLATEAUデータを活用し、マイクラフトコンテスト		国土交通省PLATEAUのデータを「マイクラフト」で使えるデータに変換し、小学生、中学生が未来の街や暮らしを表現。コンテストを実施。
富良野市	業務効率化ツールの導入		全職員にタブレット端末とモニターを配置し、スピーディな意思決定を可能とするチャット機能やオンライン会議、ファイルの共同編集ができる業務効率化ソフトを導入するとともに、庁舎内を無線LANにすることで、タブレット端末をどこに持ち運んでも自席と同様の環境で業務や会議ができるなどデジタル化による職員の働き方改革を実施。
	書かない窓口導入事業		住民票や印鑑証明等の発行を、マイナンバーカードや運転免許証などの本人確認書類の提示をすることで、職員が申請内容を聞き取り、印刷された申請書の内容を申請者が確認・署名後、証明書を発行する「書かない窓口」を新庁舎1階の総合窓口を導入。
	デジタル健幸ポイント事業		スマートフォンアプリ等で記録した歩数データや、保健センター等に設置された「体組成計」や「血圧計」で計測されたデータを送信することでポイントを貯め、富良野市内共通商品券等と交換することで市民の健康増進を図る取り組みを実施。
	観光イベント回遊データ分析実証実験		ふらのワイン・ぶどう祭りに、イベント会場や市内観光施設にビーコンを設置し、来場者の性別・年代・居住地・回遊等のデータを収集するとともに、駅や観光施設には2か月間ビーコンを設置してデータ収集・分析を行う実証実験を実施。

5

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（3）

実施市町村	取組内容	関係省庁等	取組内容
富良野市	部活動オンライン支援実証実験		富良野市内2つの中学校の野球部を対象に、デジタル技術を活用して外部の指導者から地理的制約に制限されない新しい形での指導方法を試行するために、オンライン指導による実証実験を実施。
上士幌町	専用ドローンで牛の受精卵輸送		牛の受精卵をドローンで運ぶ実証実験を実施。温度変化や振動が受精卵に与える影響を調査。
	自動運転バスの定期運行を公道で実施		11月から自動運転バスの定期運行を町内の公道で始める。
伊達市	ICTを活用した連棟型農業用ハウス		ICTを活用した連棟型農業用ハウスを市内に建設し、来年度からミニトマト栽培の実証実験を始める
平取町	AIスピーカーで高齢者見守り		話しかけて対話できる端末「スマートスピーカー」を活用した日本郵便の高齢者見守りサービスの実証事業に道内で初めて取り組んでいる。決まった時間に服薬や食事の状況を確認して家族や町などに伝える仕組み。
更別村	デジタル技術を活用した住民向けのサービスを提供		デジタル技術を活用した村民向けサービスの提供を開始。ロボットによる商品配送や自動運転車輛の運行など、10種のサービスを提供。本年度中に約30種まで増やす。高齢化が進む地域での交通手段の確保や、医療過疎対策などで先進事例とすることを旨とする。

ほか多数

6

道内の「北海道Society5.0」取組事例

市町村の取組（令和4年度デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択市町村）



令和4年度 TYPE 1

28団体
51件

令和4年度 TYPE 2, 3

2団体
2件

7

【参考】令和4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択市町村

地方公共団体名	事業名	採択額(国費)(千円)
北海道小樽市	小樽市行政窓口電子化事業	11,066
北海道旭川市	全庁的な窓口業務へのデジタル実装による住民サービスの向上と変革への気運醸成事業	29,729
北海道旭川市	除排雪先進都市向けGNSSを活用した除排雪作業の可視化と効率化事業	9,896
北海道帯広市	デジタルサードプレイスの構築によるUITターン促進事業	5,000
北海道岩見沢市	行政手続きのスマート化推進事業	8,295
北海道岩見沢市	窓口スマート化推進事業	11,260
北海道岩見沢市	デジタル活用による健康経営都市推進事業	13,000
北海道網走市	網走市デジタルマーケティング事業	24,500
北海道網走市	窓口業務支援システム整備事業	11,650
北海道網走市	SNS活用広報広聴事業	1,540
北海道網走市	オンライン予約・申請システム整備事業	5,033
北海道留萌市	地元高校教育振興支援事業	3,677
北海道留萌市	学習意欲向上支援事業	4,917
北海道稚内市	マイナナンバーカードの利活用支援事業(コンビニ交付サービスの導入)	7,766
北海道紋別市	ICT技術を活用した書かない窓口、やさしい窓口を実現するプロジェクト	10,156
北海道根室市	ICT技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービス向上	12,442
北海道砂川市	住民票等コンビニ交付サービス事業	13,015
北海道砂川市	GPSを活用した除排雪効率化及びオペレータ支援	12,035
北海道深川市	感染防止対策市民課窓口業務支援システム導入事業	9,045
北海道富良野市	「書かない窓口」導入事業	12,748
北海道富良野市	デジタル健康ポイント導入事業	7,676
北海道登別市	「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業	18,618
北海道登別市	登別温泉DX/グリーントランスフォーメーション構想	43,804
北海道登別市	ワークショップを通じたIT企業誘致	22,400
北海道北広島市	一人ひとりの市民に寄り添った情報発信体制の構築	6,608
北海道北広島市	コンビニ交付	30,700
北海道北斗市	GPSを活用した除排雪業務の効率化	14,503

地方公共団体名	事業名	採択額(国費)(千円)
北海道喜茂別町	人生100年時代を見据えた小規模自治体予防・医療・介護DXの推進事業	4,400
北海道神恵内村	新たな住民接点・地域デジタルコミュニティ創出事業	11,979
北海道神恵内村	神恵内からほほたく・神恵内に戻るデジタル活用小中一貫キャリア教育～神恵内U15(神恵内の子供たち)の未来を拓く教育の実現～	4,100
北海道南幌町	デジタルサイネージを活用した観光周遊による地域活性化事業	19,405
北海道東神楽町	ICT技術を活用した異動受付支援システムにおける住民サービス向上	8,106
北海道東神楽町	事前申請システム(窓口申請書作成等支援システム)	8,468
北海道東神楽町	東神楽町デジタル情報提供オンラインサービス	99,000
北海道東神楽町	保育の安心・安全認知「デジタル無線システム」事業	547
北海道中富良野町	デジタル技術を活用した「スマートタウンなかふらの」の実現に向けた官民連携推進事業	7,146
北海道羽幌町	GISを活用したハザード情報の可視化による住民サービスの向上	877
北海道天塩町	マルチデバイス対応一斉情報配信システム整備事業	47,737
北海道豊浦町	除排雪管理システム等を活用した除排雪作業効率化	6,703
北海道厚真町	最先端デジタル園芸導入事業	99,962
北海道厚真町	スマート農業推進事業	1,556
北海道厚真町	関係人口創出・定着推進事業	1,650
北海道安平町	クラウドを活用したスマート水道検針事業	1,823
北海道安平町	地理情報システムを活用した除排雪効率化実装事業	7,774
北海道安平町	教育ICT環境構築による地域コミュニティ活性化事業	59,504
北海道音更町	生活インフラデジタル化推進事業	69,398
北海道音更町	キャッシュレス決済推進事業	1,666
北海道音更町	議事録公開迅速化事業	247
北海道音更町	行政情報利活用推進事業	4,550
北海道上市幌町	上土幌ヒト・モノMaaS推進事業	60,000
北海道白糠町	白糠海域海洋観測事業	27,273

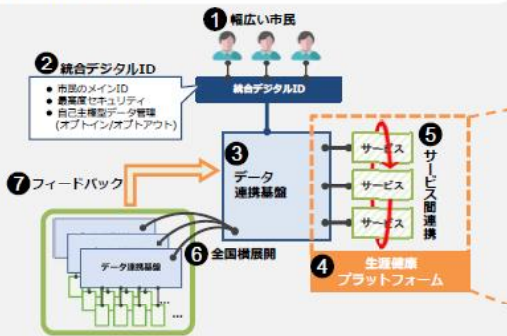
デジタル実装タイプ (TYPE2/3) の採択事例 <北海道 江別市> TYPE2

実施地域	北海道江別市	事業費	39,895万円
実施主体	北海道江別市、北海道情報大学、日本通信株式会社、ルセット・ナイン株式会社(予定)、一般社団法人セルフケアフード協議会、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)、株式会社島津製作所、生涯健康プラットフォーム実装協議会(設立予定)		
事業概要	本事業は自治体主導で、包括的健康管理・促進サービスを「生涯健康プラットフォーム」で広く市民に実装するものである。市民への訴求には統合デジタルID(えべつID)を導入し、データ連携基盤を活用してサービス間連携及びプラットフォームの自治体横断的展開を推進する。DXインフラレイヤーであるデータ連携基盤と統合デジタルIDは前橋市のものを共用し、DXサービスレイヤーである本プラットフォームは前橋市に提供することで、DXの展開効率を格段に高める。健康都市宣言の江別市は、大学と連携し幅広い健康関連実証研究を行ってきたが、市民への還元を加速させ健康意識の向上と行動変容、Well-Beingの強化及び医療費削減を実現することは、喫緊の課題となっている。「生涯健康プラットフォーム」には、江別市の研究資産を活用した幅広いサービスアプリを搭載し、それらをデータ連携基盤が束ねることで新たな健康付加価値を市民に提供しWell-Beingの向上に寄与していく。		

取組内容

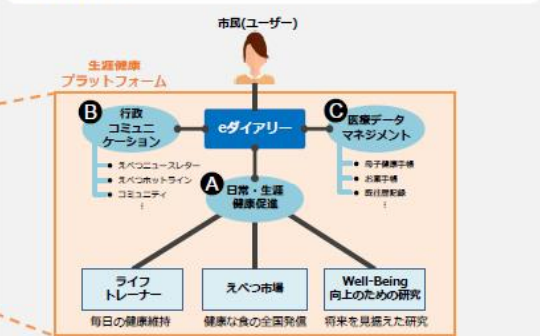
事業設計の考え方

本事業は、データ連携基盤を活用し、自治体主導で「生涯健康プラットフォーム」を実装し、プロモーターを活用して、他自治体への展開を推進する。その内容は、①幅広い市民が、②統合デジタルIDを使って、③データ連携基盤を通じた、④生涯健康プラットフォームを利用、⑤サービス間連携からは付加価値を創出し、⑥全国展開を視野に入れた、⑦フィードバックを実現する、というものである。




実装するサービスの内容(生涯健康プラットフォームの概略)

サービスを幅広い市民に浸透させるために、シンプルで包括的なインターフェース「eダイアリー(e:江別)」を採用し、A 日常・生涯健康促進、B 行政とのコミュニケーション、C 医療データマネジメントの3つのセクションを束ねる。ユーザーはその連携により追加的価値を享受できる。これは、個別健康アプリ等から得られる便益を凌駕するもので、市民が生涯に渡って活用するに資する内容となる。



デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択事例 <北海道 更別村> TYPE3

実施地域	北海道更別村	事業費	753,374千円
実施主体	更別村、更別村SUPER VILLAGE協議会		
事業概要	<p>更別村は農業で生きてきた村です。昔は機械化が未発達で苦労も多かった分、農業を支えるための人と人とのつながりも強かった。しかし、機械化が進んだおかげで、農業生産性は維持できていますが、逆に、子ども達が村から離れ、高齢者世帯が増え、人とのつながりも薄れ、村民の生活への不安はかつてより増えています。</p> <p>本事業では、カラオケ、料理教室など高齢者が生きがいを見出し、好きなことを楽しめるサービスや健康サービスをコミュニティのサポートと一体的に提供。またこれらを支える様々な機能を持ったデジタル公民館を整備します。これらのサービスを、更別型ベーシック・インフラサービスとして月額3,980円の定額で提供し、人々の繋がりや回復と、村民の健康の向上を図ります。また同時に、最先端のデジタルの力を借りて、高齢者でも楽しく元気に続けられるスマート農業を実現し、暮らしと仕事の両面から、高齢者が最も輝く街を実現します。</p>		
取組内容	<p>高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービスを、“(同)更別ソーシャルベンチャー”を村民の協力を得て設立し、提供します。</p> <p>具体的には、“カラオケ”、“料理教室”など、それぞれの高齢者が生きがいを見出し、好きな趣味の時間を好きなだけ過ごせる「趣味系サービス」と「健康系サービス（シニア向け・現役向け）」、さらには、いつでもどこでも医療サービスのサポートを受けられる「医療系サービス」の3つの基本サービスとそれを支えるコミュニティのサービス（以下「ひやくワクサービス」という）を提供。</p> <p>また、これら“ひやくワクサービス”を支える場として、ポイストレーニングルームや料理教室用の施設などみんなが繋がる交流の場や、新たなサービスを生み出すインキュベーション。さらには、オンラインによる各種予約、行政サービス機能などを備えた「デジタル公民館」を整備。“デジタル公民館”では、高齢者でもこれらのサービスを円滑に利用できるように、村内の移動サービスや無料スマホ貸出サービス、フリーWi-Fiサービスを一体的に提供し、村内のデジタル化をサポートします。“ひやくワクサービス”と“デジタル公民館”の提供をあわせて、“(同)更別ソーシャルベンチャー”が「更別型ベーシック・インフラサービス」として定額料金月額3,980円で提供し全国展開を図ります。</p> <p>なお、本交付金事業では、“更別型ベーシック・インフラサービス”提供のために整備する、データ連携基盤、村内移動サービス、無料スマホ貸出、フリーWi-Fiサービスなどのデジタル基盤を、暮らしだけでなく農業にも活用し、高齢者でも元気に働ける高付加価値型農業を実現するための「超なまら本気スマート農業」の実現を同時に図ります。これにより、“生きがい（暮らし）”と“活躍（仕事）”の両面から、日本で最もシニアが元気に輝く農村の実現を目指します。</p>		
	 <p style="text-align: center;">更別型ベーシック・インフラサービス 月額3,980円</p> <p>趣味系：歌って踊って、大人のたまり場、更別村民講座、写真・動画共有アプリ</p> <p>健康系：更別健康アプリ、楽しい運動、ジム使い放題、あんしん見守り、チャットコーチング、温泉・サウナ使い放題</p> <p>医療系：さくらCS 専門医、AIかんたん病院予約、医療情報おあすかり、ひやくワク予防医療</p> <p>超なまら本気スマート農業：自動化農業、収穫期お知らせ、フードエコシステム、次世代と高齢者のアグリ人材確保と育成</p> <p style="text-align: center;">デジタル公民館</p> <p>らくらサービス予約 さくら行政届出やすい村内移動 情報センター 無料スマホ貸出 Well-being指標の収集・分析 インキュベーション 共助モデル市街地フリーWi-Fi デジタルサポート データ連携基盤管理</p>		

道内の「北海道Society5.0」取組事例

民間等の取組（1）

実施市町村	取組内容	取組内容
電力会社等	火力・水力発電所の運転計画をAIで最適化する実証実験	火力・水力発電所の運転計画をAIで最適化する実証実験を行っている。水力発電所の活用で火発の稼働を控え、燃料費とCO2排出量の削減を図る。
	火力発電所の点検にMR技術を活用	火力発電所の巡視点検で、現実空間に仮想の映像を重ねるMRを使った装置を導入。ゴーグル型端末を着けると、火発の点検順路や作業内容、過去の不具合事例などを目の前に表示することができる
介護関連会社	仮想空間メタバースを活用し、健康寿命を延ばす研究	北見工大、帯畜大、小樽商科大とさくらCSがオンラインの3次元の仮想空間を活用し、健康寿命を延ばす共同研究に取り組みを実施。高齢者や障がい者がより良い生活を送れるよう、仮想空間「メタバース」を使って社会参加の可能性を探る。
道総研	流木産出量をドローン使い算出	大雨などで海岸や河口に流木が漂着した際、上空からドローンで撮影した画像を基に流木を自動で識別し、撤去の必要がある量を算出できるシステムを開発。
農研機構ほか	AIによる画像診断で牧草栽培効率化	AIによる画像診断を通じて牧草地に生えている牧草の種類を判断し、管理の効率を大幅に上げる手法を開発。新手法では、ドローンで上空から撮影した画像をAIが分析。事前にパターンを学習させることで3時間が2.5秒に。

道内の「北海道Society5.0」取組事例

民間等の取組（1）

実施市町村	取組内容	取組内容
通信会社ほか	AIを活用して、ジャガイモの集荷、配送ルートを最適化	AIを活用してジャガイモの集荷・配送ルートを最適化するプログラムを開発。士幌町農協と来月始まる集荷・配送業務で実証実験し、AIの精度を高めて2023年度の本格導入を目指す。
林業事業者	林業へのICT活用	ICTを活用して植林や伐採作業などの省力化を図る「スマート林業」が、道内でも普及。山間部で位置情報を共有するシステムや、リモコンで動く草刈り機などが活用。
商工会議所	キッチンカー登録サイトの拡充	キッチンカーの検索サイトの登録店数が開設時の7倍に増えた。サイトは、地図上に表示された店舗をクリックすると、主点予定を見られたり、出展場所で検索できたりするよう改善。
配送会社、通信会社	自動配送ロボットを使った配送サービス開始	石狩市内で自動配送ロボットを使った個人向け配送サービスを開始。

ほか多数

12

令和4年度の道の主な取組（抜粋）

①暮らし	救急医療情報システムの整備	救急医療機関等をインターネットで結び、救急医療に必要な情報等を迅速に提供することで効果的・効率的な救急医療体制の確立を図る。
	介護ロボットの導入支援	介護職員の労働環境改善・人材確保推進のため介護ロボットやICT機器の普及及び導入補助を実施。
	遠隔授業配信機能の集中化を推進	遠隔授業の配信機能の集中化を図り、地域連携特例校等に多様な教科・科目を効率的・効果的に配信する
	アライグマ根絶モデルの実証	近年、アライグマの生息地が拡大し、それに伴い農業被害等が増加しているため、モデル地域においてICTを活用した捕獲プログラムの作成及び実証に取り組む。
	ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証	ICT等を活用し出没抑制に有効な手法・技術等を検証し、道内市町村等へ展開。
	データセンター集積推進	国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、ゼロカーボン・省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開。
②産業	ICT活用牧草生産の実証	全道（4地域）において、生産者やJA担当者等に対して、実証試験結果を踏まえた、現地研修会（実演会）や意見交換会を実施し、新たなICT技術の普及促進を実施する。
	ICT活用種馬鈴しょ生産実証	種馬鈴しょ生産は植物防疫法に基づく検査が義務づけられていることから、病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した労働時間の負担軽減に繋がる生産技術の実証に取り組む。
	ICT技術を活用したコンブ生産増大対策	コンブ漁場把握手法の開発に向けた画像解析技術の開発や漁場環境調査の実施をはじめ、生産の効率化に向けた共同乾燥設備の実証試験を実施。
	森林資源デジタル管理推進対策費	レーザ計測を活用して森林資源情報等をデジタル化し、適正な資源管理、効率的な森林管理を推進する。
	北海道ドローン活用実証事業	積雪寒冷地におけるドローンの利活用の可能性を調査・検証し、災害時や物資輸送・施設管理等での利活用を促進。

13

令和4年度の道の主な取組（抜粋）

③ 行政

③ 行政	新型コロナウイルス対策	チャットボットの開発など、ICTを活用した新型コロナウイルス対策の実施 患者データなどをオープンデータとして公開
	市町村のデジタル化促進	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の情報システムの標準化・共通化 地域デジタル化アドバイザーの設置 マイナンバーカードの普及促進（2022年度末を目処） 行政手続のオンライン化（2022年度を目処） AI・RPAの利用推進 テレワークの推進 セキュリティ対策の徹底
	道庁のデジタル化推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化の推進 道庁内システムの利便性向上 AI・RPAの利用推進 テレワークの推進、環境整備（全職員へのスマートフォンの配付） Web会議システムの活用、環境整備
④ データ 活用	文書館デジタルアーカイブ	開拓使文書の画像ファイルの作成
	北海道デジタルチャレンジ推進事業	AI・IoTを活用し、道内の地域課題を解決するとともに、取得したデータの利活用や事業実施結果等のオープンデータ化による横展開などの促進に資する取組に対する補助を実施。
⑤ 基盤 整備	情報通信格差対策	総務省の携帯電話等エリア整備事業により移動通信鉄塔施設整備を行う市町村に対し補助するとともに、移動通信鉄塔整備を行った市町村の過疎対策事業債の償還金に対して補助する。
	「北海道職員のデジタル人材育成に関する計画」の作成	すべての道庁職員が業務にデジタルを活用できるように「北海道職員デジタル人材育成に関する計画」を令和4年11月に策定。

14

① 「暮らし」の取組

北海道 Society

介護ロボット導入支援事業・介護ロボット普及推進事業

暮らし

担当課：保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課
R4事業費 1,330,316千円

事業の目的 介護職場の業務改善を進めることで、介護職員の人材確保を図る。

背景・課題 生産年齢人口が減少し、働き手の確保が難しくなる一方、高齢化に伴い介護サービスの需要が高まるなど、大きく社会構造が変革している状況下で、ケアの質を確保しながら必要な介護サービスの提供体制を維持していくことが求められている。ICT・介護ロボット等の活用は、こうした課題解決の一助となることが期待される。

概要

介護ロボット導入支援事業費補助金（令和4年度 1,202,160千円）
介護ロボット等の導入を行う事業所に対して、導入費用の一部を補助する。
・令和3年度補助実績：310事業所

介護ロボット普及推進事業（令和4年度 128,156千円）
全道4か所に介護ロボット普及推進センターを設置し、介護ロボットの展示や無償貸与等を行い、介護ロボット等の普及を図る。







目指すべき姿

ICT・介護ロボットの活用が進むことで、介護現場における業務改善が図られ、介護サービスが安定して提供できる体制を維持する。


15

① 「暮らし」の取組

 アライグマ根絶モデル実証事業		暮らし
担当課: 環境生活部自然環境局野生動物対策課		R4事業費 12,356千円
事業の目的	モデル地域で野生化したアライグマを捕獲し、生態データを収集するとともに、捕獲の省力化の検証を通じ、それらを活用した効果的・効率的な捕獲モデルを確立する。	
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生息域がほぼ全道域に拡大、農業被害額は過去最高 ・ 生息数を減少させるためには、複数年にわたり生息数の半数以上を捕獲することが必要 ・ 捕獲に従事する人材などが不足（市町村職員の負担増） 	
概要	【実証事業】 捕獲察知システムやカメラなどのICT技術を活用し有効性を実証	 <p>令和4年度の目標 捕獲プログラムの作成</p> <p>捕獲プログラム</p>
	【分析】 効率的な捕獲方法を分析、根絶に必要な年間捕獲プログラムを作成	
	【対策協議会】 周辺市町村からの流入防止や人材不足解消の協力体制構築	
		目指すべき姿
		道内市町村が広く捕獲プログラムを活用することにより、効率的な対策が進み、その結果、捕獲数の増加及び農作物被害の減少を達成

16

① 「暮らし」の取組

 ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証モデル事業費		暮らし	
担当課: 環境生活部自然環境局野生動物対策課		R4事業費 14,823千円	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒグマの市街地等出没経路の把握、遮断など効果的な手法を構築 ・ 市街地周辺の生息実態の把握 		
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒグマ市街地等出没をはじめ、広域化、長期化など全道で対応困難事例が増加 ・ 市街地等へのヒグマ侵入経路を把握する有効な手法が確立されていない ・ 頭数管理の検討には、最新・正確な生息データが必要 		
概要	ヒグマによるあつれきに対処するため、ICT等を活用し、検討検証結果を道内市町村等に展開してヒグマに強い地域構築に貢献する。		
	ICT等を活用し生息実態の把握、出没抑制等に有効な手法・技術を総合的に検討検証	道内市町村等への展開	ヒグマに強い地域構築
	令和4年度の目標 ヒグマ市街地等出没経路の把握、遮断等の手法検討検証 カメラトラップによる個体識別技術構築に向けた検討検証		
		目指すべき姿	
		目標 令和6年 ・ 市街地等出没抑制、問題グマの排除による地域安全の確保、農業被害の防止 ・ 生息実態に基づく適切な個体数管理	

17

① 「暮らし」の取組

 データセンター集積推進事業		暮らし
担当課：経済部産業振興局産業振興課		R4事業費 31,763千円
事業の目的	道内のIT関連産業の集積を図るため、ゼロカーボン・省エネに資する冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開	
背景・課題	<ul style="list-style-type: none">データセンター市場は拡大しており、国による地方への拠点分散の動きが活発化冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーといった本道の強みを活用した国内外からのデータセンターの誘致強化とデジタル関連産業の誘致が必要	
概要	<ul style="list-style-type: none">○首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象としたセミナーの実施。○企業ニーズに応じた現地視察会の実施○国内外に向けたHPによる情報発信○海外データセンター投資家等との個別商談の実施○データセンターの集積に向けた、デジタル関連産業の調査	目指すべき姿
	 <p>令和3年度北海道データセンターセミナー</p>	目標 令和2年～令和4年累計 リスク分散による 立地件数：75件